会議名	令和6年度（2024年度） 第1回 宝塚市子ども審議会 小委員会		
日時	令和6年（2024年）7月24日（水） 午後 1時30分～ 午後 3時30分	場所	市役所 政策会議室
出席者	委員	中谷奈津子、松島京、平原雅明、椎山美恵子、藤井真人、ベルテツリかおる、 藤田かおり（敬称略） 計7名（欠席2名）	
	事務局	総括担当及び子ども家庭担当次長、子ども政策課長、同係長、同係員	
	拡大事務局	子ども育成担当次長、たからっ子総合相談センター所長、子育て応援課長、子ども家庭支援センター所長、子ども発達支援センター所長、保育企画課長、同副課長、保育事業課長、アフタースクール課長、子ども総合相談課長、家庭児童相談課長、健康推進課長、 障害福祉課長、基幹相談支援センター担当課長、せいかつ支援課長、学校教育課長、 幼児教育センター所長、教育支援課長 代理出席：学事課係長 計19名（うち代理出席1名）	
会議の公開・非公開	公開	傍聴者	なし
内 容（概要）			
<p>1 開会</p> <p>会議の公開について 事務局： 当審議会については公開を原則としている。本日は、傍聴者はなし。</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 宝塚市こども計画 たからっ子「育み」プラン（素案）について ○事務局から、資料1、2、参考資料に基づき宝塚市こども計画 たからっ子「育み」プラン（素案）について説明。</p> <p>委員長： 施策2「②多様な保育施策の充実」と、施策3「③幼児教育の充実」は類似した施策のように見えるが整理されているのか。</p> <p>事務局： 公立保育所は市長部局、公立幼稚園は教育委員会が所管している。保育所と幼稚園は量の見込みや待機児童対策という点で確かに関連はするが、組織体制等も踏まえ、これまで保育と幼児教育は別立ての体系にしている。</p> <p>委員長： 認定こども園化が進むなら幼稚園や保育所の両方に関係する話になり、所管の検討、幼児教育や保育の両方を考える必要が出てくる。議論のたびに何について議論しているかを確認する必要が出てくるので、施策の方向性は認定こども園化も念頭に入れながら作成したほうがよいのではないかと。</p> <p>事務局： 確かに、重複する部分もあるが、認定こども園は幼児教育の中で保育所等と連携しながら、両方で見えていく形になる。認定こども園は、公立は教育委員会、私立は市長部局が所管する形で、連携しながら両方に対応していく。ただ、「多様な保育施策の充実」は基本目標の「子育てと仕事の両立支援」の観点から保育の部分を記載し、「幼児教育の充実」は基本目標の「教育環境の整備」の観点から教育の部分を記載することとなっているので、2本立てで書く必要があると考えている。</p> <p>委員長： サービスの充実等の保護者の側面からは「多様な保育施策の充実」、子どもの施設での過ごし方や教育という面では「教育環境の整備」になるということ。</p> <p>委員： 現行計画には重点施策があるが、新しい計画でも重点施策はあるのか。</p> <p>事務局： 新しい計画では、主な取組事項（新規・拡充等）を記載する予定である。</p> <p>○事務局から、資料3～5について説明。 委員長： 資料3、P.16の「新たなこども・若者の居場所の充実」の居場所について、今後どのような展開を考えているか。</p>			

- 事務局： 新たな施設を整備するのは財政面等も含めて考えるとハードルが高いと考えている。市の既存施設の活用のほか、NPO や市民団体との連携が大切になってくると考えている。
- 委員： NPO や子ども食堂、外国人支援をしているところ、民間施設等、居場所は色々考えられる。市内の民間事業者で、駄菓子屋をして居場所づくりに取り組んでいる事例もある。継続的に居場所を維持できれば、子どもたちが定着し、後に若者となり手伝う側として関わるようになることも考えられる。
- 委員： まちづくり協議会にも子ども部があり、子どもの居場所づくり等に取り組んでいる。中山台コミュニティは午後になると子どもでいっぱいになり、ゲームをしたりして遊んでいる。居場所として、まちづくり協議会も非常に大きな役割を果たしている。
- 委員： 宝塚 NPO センターがつくるシングルマザーハウスには、コミュニティルームがあり、PTA の方や学生等地域の方が関わりながら子どもたちが集まる機会づくり等について検討したりしている。
- 委員： 助産師会では、産前・産後サポート事業として、子育てサポート「ほっこり」という母親が乳児を連れて集まれる居場所づくりをしている。「ほっこりカフェ」というリビングの部屋を1つ設けていて、予約がなくても母親たちが、赤ちゃんを連れて行ける。満員御礼の札を出さないといけなくらいの時も結構多い。また、保育園の園庭開放に行く母子も結構多い。
- 委員： 私立幼稚園において、0歳児から行けるベビースクールもある。
- 委員： 京都には青少年が集える場所（ユースサービス）がある。NPO と近隣大学が連携し、大学生が自分たちや子どもの居場所を考え、展開していくということも考えられる。場所は児童館等、既存の建物を使うことで費用は抑えられるのではないかな。
- 委員： 宮崎県三股町にある「コメキングスペース」を視察した。お米、おにぎりを作ったりするところではあるが、昼間は子どもたちが集まり、お茶をしたり、勉強したり、夜は地域の人たちが集まるスペースがある。
- 委員長： 今の話を統合すると、例えば、小学生が駄菓子屋をやって、そのマネジメントを大学生が行い、まち協とコラボして、場所はシングルマザーのハウスを活用するといったことも考えられる。外国人の参加もよいと思うし、実現可能なものを模索してはどうか。
- 委員長： P. 22 結婚支援について意見をいただきたい。
- 委員： 「国・県主導」と書いてあるが、県はすでに何かしているか。
- 事務局： ひょうご出会いサポートセンターがあり、出会いのサポートをしている。宝塚市としては、市レベルで出会いサポートをしたとしても必ずしも定住につながるか分からないこともあり、施策として実施することは難しいと感じている。
- 委員： 住んでいて「よい」と思える市なら、長く住んでもらえる。
- 委員： 子どもの居場所の充実や経済的支援、補助等も重要ではないか。出会いの機会を創出するというより、宝塚市に引っ越したいと思えるようにするのがよいのではないかな。もっともっとアピールすべきではないか。
- 委員： 資料3P. 21の就労支援にも関連するが、若者や女性が活躍できる環境の整備、若い世代の所得の向上というのは、住み続けて、働き続けることに関わると思う。若者が住みやすいまちというアピールが大事だと思う。また、取組やアピールを行っていく上で、子ども、若者の声を聞くことも大切。
- 委員長： 暮らしてみたら「こんな支援があった」「生活しやすい」といった、宝塚市に転入してきた人の情報発信ができれば、若者たちの転入も増えるかもしれない。
- 委員： ステップファミリーやパートナーシップ制度、里親等、住みやすさの価値観は変化している。多様性をもっと発信するのもよいのではないかな。
- 委員： 商業施設の店舗が減って、閑散としているので、若者が集まれる、遊べるような場所があるとよいのではないかな。古民家を使ったお洒落な場所に人が来ている事例もあるので、古民家を可愛く改装して Instagram で発信し集客することも考えられる。気軽に行けると出会いもあるかもしれない。
- 委員長： ある調査で子育てをしている人の日中の行き先を調査した結果、教育熱心な人は子育て

て支援センター等に行き、それほど教育熱心ではない人は商業施設等に行く傾向があるという調査結果もあるようだ。商業施設が公的な支援と結びつくような仕組みをつくってもよいのではないか。入り口はゲームや遊具等で、その先に宝塚市とつながる窓口があるという仕組みで居場所を考えるのもよいかもしれない。身体測定をしてくれる保健師はニーズが高いと聞くので、商業施設に保健師が来て、身体測定や健康相談をしながら、顔をつないでいくということも考えられる。

委員長： 資料4、5に関して意見をいただきたい。

委員： 資料4P.2「予防接種のオンライン予診票」と「電子母子健康手帳」はいつ頃導入予定か。

事務局： 現在、モデル市町で実証事業を行っており、現時点では令和8年度以降の取組開始予定と示されているが、詳しい情報が出ていない。新しい計画の期間内には開始するのではないかとみている。

委員： 資料4P.4「男は仕事、女は家庭」と二分化した表現、内容になっているが、問題ないか。また、パートナーシップ制度やLGBTQにやさしいまちという観点は反映しなくてよいか。

事務局： 表現については、担当課と改めて調整する。

委員長： 同じところの3行目に「子ども等」という表現があるが、なぜ「子ども等」なのか。

事務局： 小学生、中学生のほか、その保護者にもアンケートを実施したのでアンケート調査の名称として「子ども等」と表現している。

委員長： 「等」の意味を考えてしまうので、はっきりと書いたほうが良かったのではないか。

委員長： P.3「配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実」の箇所に、潜在的にいるヤングケアラーの想定のパーセンテージが記載されているが、この数字を市がどのように捉えているか分からない。支援しなければいけない対象者としてとらえているのであれば、そのことが伝わるよう、表現を工夫したほうがよいのではないか。

事務局： 表現について、工夫する。

委員長： P.2「子どもと母親の健康の確保」という表現について、父親や他の人は考慮しなくてもよいか。

また、「夜間とか休日を含めた小児科医療体制を維持していく必要があります。」とあるが、非常にシンプルなので、文言を足したほうがよいのではないか。

事務局： 「子どもと母親の健康の確保」は母子保健事業を想定しているが、家族の協力も必要なので父親を対象に入れていないわけではない。ただ、母子保健の中で父親は直接的なターゲットになっていない。母子保健の現場では、父親も一緒に子育てしていることを感じているものの、子ども条例第9条に「母子の健康づくりの支援」という表現があり、それになぞらえた形にしている。

委員長： 「子どもと母親」という表現は役割としての母親という印象を持つので、他の表現に変えてもよいのではないか。

事務局： 母子保健という言葉が一般的に分かりにくいので、どこかの時点でこういう表現になったと思うが、最近の子育ての傾向を見ると違和感がないこともないので、検討する。

委員： 3ページ③、2番目「こども家庭ソーシャルワーカー」とは、どういうものか。

事務局： 児童福祉法の改正によりこども家庭庁が認定する資格である。資格の取得には100時間ほどの研修が必要であり、今後どのように進めていくか検討中である。

委員： この資格自体が耳慣れないし、何をするための資格なのか分からないので、説明があったほうが分かりやすい。

委員： P.6①「時間外勤務が多く発生しています」とあるが、教育のなり手の問題もあるのではないか。

事務局： 担当課が出席していないので、改めて確認する。

委員長： P.4「④子どもの貧困対策・経済的支援」について、「主な背景や課題」と「主な取組事項」の内容が合っていないのではないか。ネットワークづくりを推進しても、スポーツクラブ等への参加が増えるということにつながらないと考えられるため、書き方を変更したほうがよいのではないか。

事務局： 検討する。

委員： 「社会福祉協議会を中心とした…」とあるが、社会福祉協議会を中心とした「子どもと地域の課題を考えるラウンドテーブル」という表現について、見直していただきたい。

委員長： 次回の小委員会は、本日に引き続いての審議を行うので、委員におかれては、次回までに改めて資料の確認をお願いします。

3 その他

○事務局より、次回の全体会と小委員会の案内。

閉会